

第3次嘉麻市総合計画策定にかかる
団体ヒアリング調査
結果報告書（最終版）

令和8年8月
嘉麻市

1. 調査概要

(1) 調査の目的

第3次嘉麻市総合計画（基本構想）の策定にあたり、教育・子育て、移住・定住、産業・雇用、地域福祉、文化・歴史、スポーツ、障がい者福祉の7分野で活動する団体・組織を対象に、各分野の現状・課題・今後の方向性について調査票形式でヒアリングを実施しました。

(2) 調査対象・方法

各分野の代表的な団体・組織を対象として、嘉麻市総合政策課が調査票を送付・回収しました。回答方法はWEB回答、メールでの調査票データ提出、紙面での直接記入の3方式を併用しました。

(3) 調査期間

令和8年7月17日～令和8年8月14日（回答受理ベース）

(4) 回収状況

分野	対象団体数	回答団体数	回収率
合計	25	22	88.0%

【内訳】

分野	対象団体数	回答団体数
①教育・子育て	3	2
②移住・定住	3	3
③産業・雇用	4	4
④地域福祉	4	3
⑤文化・歴史	4	4
⑥スポーツ	3	3
⑦障がい者福祉	4	3
合計	25	22

※上記「対象団体数」には、本報告時点で未回答の団体を含む。障がい者福祉分野では、対象団体リスト外の団体からの回答も寄せられており、参考情報として本文中に含めている。

2. 結果概要

①教育・子育て

回答した団体は、若者の雇用の場の少なさや子育て世代の孤立・育児不安を主な課題として挙げています。定住の決め手としては、自然環境の豊かさや住宅価格の手頃さ、医療費助成等の子育て支援策を評価する声があります。一方、遊び場や商業施設の不足、進学・就職に伴う若年層の転出が転出要因として指摘されました。学校と地域・家庭の連携強化、こどもの意見をまちづくりに反映する仕組みづくりへの期待に加え、保育・教育現場における職員確保の難しさや、療育・専門職不足による支援体制の課題も挙げられています。中高生世代の定住意欲を高めるには地元で働く将来像を具体的に描けることが重要との指摘があり、若年層の雇用創出・企業誘致を求める声が挙げられています。

②移住・定住

回答の傾向として、移住後の暮らしそのものには満足しているが、情報発信・受け入れ体制・生活インフラ（交通・買い物）に課題があるという点です。移住のきっかけは親族の存在や地域おこし協力隊制度、起業チャレンジ補助金の活用など個別の事情によるが、いずれの回答者も自然環境や人口集積地への交通利便性、地域住民の温かさを嘉麻市の魅力として評価しています。

一方で、住まい探しへの行政サポートの乏しさ、自治会未加入者に情報が届きにくい仕組み、タクシー等の交通の不足、空き家の流通が進まない実態など、受け入れ体制の未整備を指摘する声が複数見られました。移住希望者向けの相談窓口の一本化や、情報発信のターゲット設定の明確化を求める声も挙げられています。

③産業・雇用

産業・雇用分野の回答では、人口減少・高齢化に伴う後継者・担い手不足や買い物環境の悪化が複数挙げられています。強みとしては、豊かな自然環境、国道 322 号の整備、福岡市・北九州市からおおむね 1 時間圏内という立地が挙げられました。一方、厳しい財政状況を踏まえ、大規模な企業誘致は難しいとの意見もあります。移住・定住起業チャレンジ補助金は、創業支援策として一定の評価を得ていますが、事業承継では、後継者を育成しても採算が見込めず廃業に至る事例が指摘されています。また、市職員が住民とともに地域課題に取り組む姿勢や、広報・情報発信力の強化を求める意見も寄せられています。

④地域福祉

回答団体に共通するのは、行政区加入率の低下、担い手不足、支援が届いていない人の存在への危機感です。社会福祉協議会・民生委員児童委員協議会は、独居の高齢者や困窮世帯など「相談できていない人」への具体的な見守り活動を実施しています。一方、ボランティア団体としての自主運営を求められることによる役員負担の増大は、子ども会指導者連合会を含む団体に共通する悩みとして語られています。行政区単位を超えた広域連携の必要性についても複数の団体が言及しています。子ども会指導者連合会では、行政区単位での活動維持が困難になったことを受け、旧市町単位での活動を既に開始しています。社会福祉協議会からも校区単位での連携の再構築を求める声が上がっていますが、地区ごとの特性の違いから実現の難しさも指摘されています。デジタル技術の活用については、子ども会指導者連合会が SNS 発信やホームページ開設に取り組んでいるほか、民生委員児童委員協議会も連絡手段として LINE を一部活用していますが、社会福祉協議会は「地域での活用は進んでいない」との見方を示しており、団体によって受け止めに差があります。

⑤文化・歴史

団体に共通するのは、地域資源は豊富だが点でしかアピールできておらず、市内外への認知度が低いという危機感です。担い手不足・資金不足による継承の困難さは各団体で共通しており、特に無形民俗文化財や有形文化財の維持管理費の確保が課題として挙げられています。次世代への継承については、子ども向けの取組を実施しているものの中学進学以降の継続が難しいという声が複数見られました。一方で、企画展をきっかけに新たな担い手が増えた事例や、小中学校へのパンフレット配布など地道な情報発信の工夫も報告されています。情報発信力の強化（SNS 活用等）と、学校教育との連携による次世代への継承が、今後の共通の鍵として挙げられています。

⑥スポーツ

回答団体に共通するのは、施設の老朽化、担い手・指導者の高齢化、宿泊施設不足による大会誘致の限界です。プロジェクト K については、幼児期における身体能力や自発性の向上を実感する声がある一方、中学生以降・成人層への展開や、市外発信を通じた移住定住促進効果については懐疑的な見方が多いです。文化スポーツ振興公社はその要因として指導員不足を挙げており、スポーツ推進委員協議会は仕事の間など定住の魅力そのものの不足を要因として挙げています。施設利用そのものは大会・練習会場として堅調な需要があるものの、老朽化に伴う維持修繕費の増加や、空調設備の不備が運動環境に支障をきたしているとの指摘が複数の団体から寄せられました。また、嘉麻市スポーツ協会からは、学校部活動の地域移行を巡り、送迎や指導方法などの課題が山積し、団体間の協議が難航しているとの報告がありました。

⑦障がい者福祉

手をつなぐ育成会からは会員個人単位で多数の回答が寄せられ、親亡き後の不安、相談支援の質のばらつき、地域の理解不足が繰り返し語られています。いずみ会（精神障がい者家族会）からは、精神疾患への社会的理解の乏しさや、支援制度利用までの待機期間の長さが具体的に指摘されました。障がいのある方の就労については、福祉的就労の工賃向上が評価される一方、人材確保の難しさや一般就労への移行を阻む交通インフラの不足が課題として挙げられています。

3. 分野ごとの設問と回答

①教育・子育て

問1 保護者が最も困っていること・不安に感じていること

- ・少子化、人口減少の進行。子育て家庭の孤立と育児不安。
- ・自由に、遊べるスペースが少ない。

問2 保育・教育施設で受入れが難しいこどものニーズ

- ・今のところなし。
- ・保育士など、職員の確保が難しく、柔軟な対応が難しく感じる。

問3 相談・支援の場の利用しやすさ

- ・なし。
- ・窓口は、知っているが子どもたちも大きくなり、行く事がなくなった。以前は、よく行って色々な経験をさせてもらった。

問4(1) 嘉麻市に「住みたい・住み続けたい」と思う理由

- ・豊かな自然。住宅価格や家賃が都市部より手頃な点。
- ・交通が不便な部分はある。医療費が無料なのは助かる。

問4(2) 転出につながっている要因

- ・就職、進学による転出。大学や専門学校が少ない。
- ・遊ぶ場所がないから。企業が無いため、働く場所が少なく、雇用がない。

問5 ハード整備以外に必要な取組・環境づくり

- ・若者の雇用創出、企業誘致。
- ・少子高齢化対策、買い物できる場所など。

問6 学校と地域・家庭との連携の課題

- ・今のところなし。
- ・アプリの活用だったり、保護者と教員とのつながりなども、視野に入れて、活発な交流が必要だと思う。

問7 不登校・発達上の課題を抱えるこどもへの支援不足

- ・療育施設、専門職の不足。
- ・学校の行事を増やしたり、教師だけではなく、密着してサポートする必要がある。

問 8 地域に誇り・愛着を持って育つための取組

- ・地域の魅力を知る学び。こどもの意見をまちづくりに生かす。
- ・花を増やしたり、地域密着型の行事を増やす。祭りなど、もっと増えてもいいと思う。

問 9 中高生世代が「残りたい・戻りたい」と思うために重要なこと

- ・嘉麻市で働く未来が見えるようにすること。
- ・お金だったり、地域との関わりが必要だと思う。

問 10 学校・地域・行政がそれぞれ担うべき役割

- ・若い世代が嘉麻市の町づくりに参加できるイベント。
- ・関わる場所、行事を増やしていく。

問 11 10年後の嘉麻市への期待（教育・子育て分野）

- ・嘉麻市で育ち、嘉麻市で働ける環境。
- ・たくさんの、住宅街があって、みんなで子育てできるような環境が必要かと思う。

問 12 行政が特に重点的に取り組むべきこと

（回答なし）

②移住・定住

問1 移住を決めた理由・きっかけ

- ・祖母がいたため。
- ・移住ツアーに参加し、風景と嘉麻市産の食材の豊かさに惹かれた。最終的な決め手は協力隊に合格したこと（職が決まったこと）。
- ・チャレンジ補助金。

問2 移住先として嘉麻市を知った経緯

- ・もともと知っていた。
- ・移住先を検討していた時に、夫がインターネットで移住ツアーと協力隊の募集を見つけてくれた。
- ・知人の紹介。

問3 他の候補地との比較、嘉麻市を選んだ理由

- ・祖母がいたことと、妻の親族がいたこと。
- ・他にも福岡市、宗像市などを検討していた。子育てに手厚いか、夫の仕事がしやすい場所か、私自身の仕事があるかなどを条件として見ていたが、移住ツアーがタイミングよく開催され現地の様子を見ることができたのは嘉麻市だった。嘉麻市の風景を見た時に、当初考えていた条件はすべて忘れ、嘉麻市に住みたいと思った。
- ・事業を始めるにあたってコストが抑えられる場所を探していた。嘉麻市はチャレンジ補助金があり、また家賃が安く条件に合うと考えた。ただ、人口減少が続き高齢化も進んで、交通が不便で、農村部であるため外食をしないなどのリスクがあることも考えていた。

問4 移住前イメージとの「良い意味でのギャップ」

- ・道の駅周辺で日用品が揃うので便利。
- ・桂川駅までのアクセスの良さ。碓井地区に住んでおり、桂川駅までは車で15分ほど。福岡市内や北九州へのアクセスも案外よく、居心地良い田舎に住みながら都市部へのアクセスがいいのは便利だと思う。食材や日用品の買い物にも案外困らなかった。出産できる病院が市内にあったことも大きく、有松病院で無痛分娩（麻酔分娩）が可能なことに驚いた。切迫早産で1ヶ月入院した際も、お産も出産後の入院も快適に過ごせた。
- ・元々の地元の人ではない、移住者や働きに来ている人が思ったよりいて、それぞれが何とかしなきゃいけないという意識があり、実際に活動している人がいる。地域の人がいろいろと助けてくれる。

問5 「こんなはずでは」と感じた点

- ・車以外の移動手段が少ないこと。
- ・協力隊が決まってから、市や会社からのサポートはなく自力で住まいを決めた（サポートがあるか質問したが、そういったことはしないと回答があった）。知り合いのいない移住者が住まいを探すのは難易度が高い。住む場所でかなり地域性が違うと感じており、移住後に好きなコミュニティができて嘉麻市は広いので通うのに苦労する。また、夫はデンマークとのつながりを見て嘉麻市に興味を持ったが、来てみるとそうした活動はほぼ無く、イメージと違うと感じた。
- ・空き家や空き地があるのに借りられない。タクシーがなくなっていた。業務用業者の配送ルートに入っていない。以前より商店などが減っていて夜早く閉まる。農家だけでなく一般の人でも外食をあまりしない（できない）。環境的に衛生面がよくない（し尿処理、ゴミ、排水、廃屋、空き地など臭いや虫等が発生するものなど）。

問6 現在の暮らしへの満足度

- ・ある程度満足。田舎なので自然が多いため、子どもを遊ばせやすい。不満な点は、子どもを1人で遊びに行かせたいが、歩道が少ないので車との事故の心配が大きい。
- ・嘉麻市での暮らしにはとても満足している。特に満足しているのは日々をゆったり過ごせること。風景や食事、地域のイベントを通じて四季を感じながら、家族との時間を大切に日々を過ごせる。
- ・満足している点は、地域の方々が助けてくれること、大隈町からは甘木や筑紫野に30分ほどで行けること。不満な点は、交通機関が不便で特に夜タクシーがないこと、買い物・観光・日常の立ち寄りスポット、滞在・宿泊できる環境が少ないこと、嘉麻市の魅力や情報が外に届いておらず「何があるのかわからない」状態になっていること。

問7 地域コミュニティに溶け込む際の難しさ

- ・子どもが少ないので、可愛がってもらえる。難しかったことは無い。
- ・そもそもコミュニティに出会うことが難しい。引っ越し当初は自治会があるのかもわからず、回覧板は自治会に入っている人のみに回るため、イベントや集まりの存在を全く知らずに1年半ほど過ごした。また、地域おこし協力隊が何者かがわかっておらず、市役所の人だと思い冷たい対応を取る人もいた。
- ・溶け込めているかはわからないが、地域の方がいろいろ教えてくれてなんとかやっている。ただ何事にもとても気を遣うし、気を遣っていただいていることも感じる。

問 8 地域の方々との関係づくりで役立ったこと

- ・野菜や果物など貰えることがある。近くに建築事業者の方がいるので祖母の家の不調の際には助けてもらった。
- ・市役所の方が最初の1回は一緒に参加してくれたり、紹介をしてくださったのでとても助かった。そこを糸口にいろんな方に出会えた。
- ・地域の方が別の地域の方を紹介してくれたり、地域の事情やイベント事への対応を教えてくれたり、困った時に助けてくれたり、というのは頻繁にあり、とても助かっている。

問 9 嘉麻市に今後も住み続けたいか

- ・今は不自由していないが、住み続けられるかどうかは、自分が歳をとって車の運転が難しくなった時にしかわからないと思う。
- ・住み続けたい気持ちはあるが、仕事の面でどうなるか予測がつかず迷っている。とても暮らしやすい場所だと思う。友人がよく訪ねて来るが、皆口をそろえていいところだと言っている。
- ・行政サービス公共サービスが維持されるかどうか不安だし、人口減少高齢化が進めば事業を続けていくことも困難になっていくと思う。個人的な問題も現状少なくなき今後改善していけるのかどうかもあり、なんとか続けていきたいとは思っているものの、不安も多いところ。

問 10 移住検討者に伝えれば移住者が増えると思う魅力・強み

- ・今は自分の時間を大切にしたい人が多い気がするので、地域のつながりを強く押し出さない方が良いと思う。
- ・子供を産み、育てられる環境があること。2年間過ごしてみて、子供に対する温かな目線と豊かな環境は、これから子育てをしていく私にとってはとても安心できるものだった。嘉麻市で採れる・育つ食材が豊富なことや、家や土地が広く、山や川など遊べる自然がすぐ近くにあること、地域の人が誕生と成長を喜んでくれることは、子育て世代の私にはとても魅力的だと思う。
- ・福岡、北九州、久留米それぞれがほぼ1時間圏内。

問 11 嘉麻市が移住者を増やすために最も不足していること

・今ある企業、店舗や環境を大切にすること。新しいことばかりでなく、今あるものを大切にしていれば良さは自然と外に伝わると思う。

・情報発信：どんな人に来てほしいかが定まっていないので、本当に暮らしに必要な情報や暮らしを想像させる情報が少ない。受け入れ体制：まず移住したいと思った時に連絡を取る場所がほしい。連絡を取ったのちに、移住制度の紹介、補助金の紹介、家の紹介、コミュニティへの橋渡し、すぐに参加できるイベント（お試し移住や、移住ツアー、地域行事）の紹介などで移住をサポートしてもらえるといいのではないかな。

・情報発信でしょうか。知られる機会が少なすぎると思う。福岡市でも、特に若い人たちには未だに嘉麻市の存在を知らない人も多く、知っていてもどこにあるのかどういう街なのか何があるのかはほぼ知られていない。メディアでも取り上げられる数は少なく、以前あった観光冊子的なものもなくなっていて、認知される機会は減っていると思う。

問 12 関係人口を増やすための取組

・攻める取り組みではなく、変わらないまちづくりが良いと思う。数年後に訪れた時に懐かしさを感じられると良いと思う。

・移住者と地域住人のつながりをつくることだと思う。

・知られることがまず必要だと思う。インターネット上でも、嘉麻市の情報に触れることは少なく、興味があっても欲しい情報を得ることは難しい状況。もっと都心部やメディアに出ていくことやインターネット上のコンテンツを充実させることが必要。

問 13 10年後の嘉麻市への期待（移住・定住分野）

・住民が減るのは避けられないかもしれないが、今いる人達の子どもや孫が住みたいと思える状態になっていて欲しい。

・子育て世代に嘉麻市の魅力が伝わり、嘉麻市の今の環境をいいと思って大事にしてくれる人が移住してくれたらいいと思う。

・嘉麻市は現状「存在や魅力が知られておらず、行く目的がない」状態に留まっている。二次交通（タクシー不足等）や宿泊・観光コンテンツの不足など課題は山積している。地域民間の余力が乏しい中、行政が主導して「知る→来る→住む」の導線づくりや地域意識の改革、環境整備を重点的に推進すべき。10年後には「子育てファミリー層が定住し、子どもが増えて活気に満ちたまち」になっていてほしい。

問 14 行政が重点的に取り組むべきこと

・移住・定住の促進にあたっては、「行政が主導して『知る→来る→住む』のプロセス全体を一気通貫で重点整備すること」が必要。情報発信・イメージ戦略（知る）：移住ターゲット（子育てファミリー層等）の明確化を行い、SNS・メディア等あらゆる方法を活用し、よいイメージを持って来訪したいと思わせる情報発信を行う。移動・周遊インフラの強化（来る）：福岡・北九州・久留米等へ1時間圏内という強みを広く知ってもらい、タクシー不足や二次交通の不便さを解消する。「住む」を支える生活環境整備と空き家対策（住む）：空き家・空き地の整理・マッチング体制を強化し、生活衛生・利便性の向上を図る。

③産業・雇用

問1 市内商業の現状（空き店舗・後継者等）

・①炭鉱閉山後の産業振興が停滞：経済的影響を打破する新事業が育っていない。②人口構造の変化：他地域に比べ、少子高齢化と人口流出（特に若年層）が顕著。③地域ビジネスの縮小：商工事業者の高齢化（後継者不在）と人口構造変化に伴う需要の減少により、小規模事業者が減少している。④地区ごとに多少の差異はあるが、周辺地域における閑散化の度合いはより顕著。

・担い手不足。

・山田地区では個人商店の減少が続き、空き店舗が増えている。大型店舗へ買い物客が流れる傾向にあり地域の商店だけでは経営を維持することが難しくなっている。店主の高齢化や後継者不足による廃業も多い。

・会員の9割が製造業のため商業に属する会員は限られるが、市内商店街をはじめ個人事業主を中心とした商業が衰退していくことは観光事業にも大きく影響していく。現在の市内商業の状況が将来的に繁栄を期待できるとは感じていないが、嘉麻市には市内商業が特性を生かして生き残る環境がまだ残っていると考えており、発展には期待し協力していきたい。

問2 買い物に困っている人の状況

・会員事業者から「高齢化により訪問販売時の需要が減少している」と聞いている。スーパー麻生の碓井店、稲築店閉店により高齢者を中心に買い物難民が増加していると思われる。

・後期高齢者で免許を返納した方の交通問題。

・山田地区では高齢者世帯が多く、自家用車を利用できない人は買い物に不便を感じている。

・会員企業は若年者から高齢者まで様々な年齢層や家庭の事情を抱えた従業員を雇用している。買い物に困る人は自宅にいる人だけではなく、家族で支えあい協力している市外在住の従業員も、嘉麻市に親兄弟・親戚がいれば買い物に行って帰宅するなどしており、そうした従業員の負担にも繋がる買い物環境の悪化は今後が心配な事案である。

問3 商業活性化・買い物環境改善に向けた取組と行政への期待

・現在可能な取り組みとして、事業者からの相談があれば国の小規模事業者持続化補助金や県の経営革新計画関係、市の補助制度を活用した支援を実施している。行政に期待することとして、市内を巡回訪問して小売業に取り組んでいる事業者に対して助成を行っていただきたい（福岡県の「移動スーパー参入促進事業」にあわせた補助など）。財政状況から助成が厳しい場合は、市で「買い物難民対策事業者登録」を作っていただけると地域住民も受け入れやすくなると考える（営業に行ったときに行政区長から断られることも多いと聞いている）。

・買物弱者への対応を具体的に提示できればいいのではないかと思う。金額以上で配達などのサービスを行う事業者もあるが、市内のスーパーなど閉鎖をされていていて、交通弱者へのサービスの充実、事業者の紹介等が必要。

・地域イベントや商店同士の連携を進めながら地域活性化に取り組んでいる。山田ブギウギ祭りなど。プレミアム商品券発行。

・商業の活性化は、雇用の場が拡大し嘉麻市に居住したり通勤することで、嘉麻市の人口や交流人口が増えるので、自然と商業も活性化していくものと認識している。しかし買い物環境の改善については人里離れた場所には支援が必要であると思うし、その支援には行政が積極的に方向性を示していただければ、誘致企業振興会としても会の目的としてかわることが可能と考えている。

問4 雇用の現状（人手不足の状況等）

・抽象論としての人手不足という話は聞くが、実際に会社説明会を案内してもあまり応募がない。即戦力となる人材を求める傾向が強く、未経験者の求人希望が少ないと思われる。

・現場を離れているのでわからないが、人手不足（後継者問題）はあるのではないかとと思う。

・山田地区では建設業、製造業、介護、運送業などで人材不足が続いている。若い世代が市外へ就職することが多い。

・会員企業は若年者から高齢者まで様々な年齢層・家庭事情の従業員を雇用している。以前から外国人労働者を多く受け入れそのスキームを確立している企業は雇用の調整がうまくいっているケースもあるが、重労働を伴う製造業や土木事業で外国人労働者を受け入れられない企業は待遇の問題もあり離職率が高い傾向がある。また交通インフラが充実していないことから通勤は専ら車となり、居住地から遠い場合には就職をためらい敬遠されるような状況がある。

問5 企業立地・拡大に向けた強み・弱み

・弱み：現在立地する企業に対するフォローができていないのか懸念している。従前存在していた工場の飯塚市への移転を止められなかったが、今後ないよう事業者のニーズにこたえてほしい。強み：豊かな自然環境。国道322号の整備により自動車輸送及び観光回遊には便利がよくなった。人口集積地（福岡市、北九州市）から1時間で訪問できる。

・広大な土地もあるため、企業にとって有利な税制などの整備、来年度322トンネルが開通するため交通の要所となる、その近隣に企業を誘致するなど。人口減は自然減も含め市外へ流出もある。地元で働ける場所がないことが弱いところではないかと思う。

・強みは、自然環境が豊かで住環境が良い。地元住民のつながりが比較的強い。弱みは、人口減少と高齢化、若者の流出、商業施設の減少。

・嘉麻市は財政難であり、企業を呼び込むインセンティブは他の市町村と比べ圧倒的に低いと思う。企業への支援制度も資金面から充実しようにもできない状況であるし、新規立地を計画している企業の意向を阻害する規制や様々な団体の意見を聞かなければことが進まないところが特に弱いと感じる。一方、福岡県という九州のけん引役となる自治体内にあること、かつて石炭産業が発達した地域である歴史や地価が安いこと、筑後（特に朝倉市や東峰村）と比べて豪雨による災害の強度が全く違うことなど、俯瞰してみたときにアピール材料はあると思う。福岡県内の自治体間で強みを競うのではなく、全国的な視野に立った強みとして認識するべき。

問6 企業や雇用を呼び込むための取組（用地・優遇制度等）

・財政状況が厳しいことを念頭に置くと、大規模な工場誘致は難しい。まずはアウトドアシティ構想に見合った事業者に地道に営業していくことから始めてはどうか。ほかに、自然環境をいかした産業振興、地域の魅力の積極的な発信、農林畜産業や観光産業・特産品開発などの連携など。また、防災対策として嘉麻市職員は嘉麻市内の空き屋（市営住宅）に居住するように義務付けてはどうか。市内の需要拡大により事業者の売り上げ拡大につながるのではないかと。

・企業にとっては優遇制度が必要、働く人にとっては企業の存在を知ることが大事。地域で育った子供たちが市外にでていくのはもったいないので、就職を希望する子たち、またUターンなど、市外にでている人への情報発信も効果的ではないかと思う。

・事業用地整備などを利用し、企業誘致を進める事が必要と考える。市内企業への投資支援や雇用などの助成。

・嘉麻市に新たな企業や雇用を呼び込むためには、企業が安心して操業できる環境を整える必要がある。事業用地に関しては、近隣住民から苦情があると企業も撤退を検討するし、道路・電力・水道などインフラが脆弱であれば企業は事業が拡大すればするほど他の地域にまとまった土地を探そうとする。嘉麻市は福岡県内でも大きな土地を保有しているので、その土地を整備し企業が効率よく快適に操業できる環境を整えるべき。工業団地整備も重要な視点であり、企業のニーズは整備された工業団地での操業が圧倒的。財政難で

着手ができないものの、全国的なトレンドである民間投資による工業団地の整備は積極的に進めていくべき。広域で連携して情報共有しながら、このスキームの醸成が急務。

問 7 事業承継の現状

・後継者を育てて継がせるほど利益がないとして廃業されるケースが多い。商工会に相談に来られる時点で廃業が決定していることが多く、事業承継につなげられていない。インフラに関する事業者（電気工事、管工事など）がいなくなると住民の暮らしが不便になる。小売店が近くにないと高齢者は買い物できなくなり、暮らしが不便と考える住民が流出するといった負のスパイラルが懸念される。

・事業承継すれど、地域に人がいない（お客様）ので廃業される方が多いのではないかと思う。

・山田地区でも経営者の高齢化が進み、後継者がいないために廃業する事業者が増えている。

・後継者の育成はとても重要な取り組みである。後継者候補が社内にはいない場合、他社からのヘッドハンティングや中途採用で短期に経営者として育てていく場合、長年勤務している従業員との関係で問題が生じ、退社を余儀なくされる場面もある。こうした後継者の育成には、働く従業員との相性なども考慮して進めていかなければならない点が難しく、承継できずに廃業となる要因かと思われる。

問 8 創業・起業促進の障壁と必要な支援

・創業・起業件数は、嘉麻市には移住・定住起業チャレンジ補助金があるため、他地域に比べて多いと感じている。さらに、遊休施設を利用してインキュベート事業に取り組まれると創業のハードルが低くなると考えられる。

・空き店舗情報の開示、嘉麻市で創業する為の支援（商工会、会議所も交えて）税制、金銭面でのサポート。

・創業資金の不安に加え、人口減少による市場規模への不安。補助金だけではなく販路開拓や経営相談など継続的な支援。

・市内での操業や起業において、企業が行政に求める支援は少ないと思われる。企業が独自のネットワークを駆使して取引先との関係を構築し、新たな設備投資や事業展開を考えるうえで、サプライチェーンの重要性は特にあり、そのサプライチェーンに企業がうまく入り込むことで事業が軌道に乗るのであるから、嘉麻市としての支援は企業に向けられるだけでなく、国や県、経済団体や大手企業との繋がりを強化することも間接的ではあるが実は重要な支援となり得ると考える。

問9 農業・観光を継続・発展させる上での最大の課題

- ・市職員が知恵を出して、住民と一緒に取り組もうとする姿勢がみえないこと。やっているとは思いますが、アピールが不足している。
- ・農業は担い手不足、農業に取り組む方の最低限の保証制度が必要（必要最低限の生活をするための生活保障など）。観光でいうと来訪者数を増やすこと、認知度の向上。
- ・担い手不足と高齢化。
- ・大きな課題は、事業規模を拡大させるために事業用地を確保する際に、農業振興農用地など規制の特に厳しい土地があること。農振除外の手続きがほぼ進まないといった問題により企業が市外に移転する事態も起こっている。農地を守るために規制を強化するのは分かるが、産業が育成しなければ雇用も生まれず経済も発展しないため、極端に厳しい規制はある程度柔軟に対応しながら、守るべきは守るというスタンスで政策を実行していくべき。

問10 農林業・観光を次の10年間で維持・発展させるための取組

- ・市職員が知恵を出して、住民と一緒に取り組むこと。批判や失敗をおそれず地域に入っていくこと。結果として、フィルムコミッションのような市外からの関係者増加につながる取り組みが望ましいと考える。
- ・農林業に関しては、就農者への継続的なサポート。観光に関しては、都市部の方にささる体験、特産品（名産）の明確化をし、来訪者数を増やす仕組み。
- ・自然や農産物を活かしたブランド化を進め、観光、農業、商業が連携した地域づくり。
- ・課題は明白であり、産業と農業を両立させていくためには、規制に関する方針や計画を新たにまとめる必要があると考える。

問11 10年後の嘉麻市への期待（産業・雇用分野）

- ・アウトドアシティとして市外から遊びに来てくれる人を多くする。果樹園復活、大隈町から小石原までの間に特色ある店舗が多く開業する、グリーンツーリズムを福岡・北九州地域の住民にアピールして関係人口を増加させる、受け入れ農家を増やす、といった将来像。
- ・市外へ企業がでていく、または市内でも廃業を余儀なくされる事業者がいると思うので、その事業者からしっかりと聞き取りをし、課題解決に向けて対応をしてもらいたい。産業（企業がある）も雇用（働く場所がある）も充実している状態が望ましい。
- ・若い世代が働き、子育てしながら安心して暮らせる街。
- ・産業に対する計画や規制を見直し、企業が永続して事業を行える環境を重点的に構築していただきたい。

問 12 行政が重点的に取り組むべきこと

・市の財政状況が厳しいことから、現在ある地域のリソースをいかに連携して活用できるかが最大の課題。市職員が知恵を出して、住民と一緒にやって取り組むこと。批判や失敗をおそれず地域に入っていくことが重要。パブリシティ活動が弱いと感じる。飯塚市や直方市のイベントに比べて嘉麻市のイベントをローカルニュースで見る機会が少なく感じる。マスコミへの情報発信にもっと力を入れてはどうか。

・市内の事業者が継続して事業を行えるようにサポートをすることと、企業の誘致、人の誘致をしてもらいたい。嘉麻市へ住むことの魅力を伝える。

・若手定住のための支援、空き店舗等の有効活用、商店街活性化への支援、高齢者の買い物支援。

・問 11 にあるように、産業に対する計画や規制を見直し、企業が永続して事業を行える環境を重点的に構築していただきたい。

④地域福祉

問1 地域のつながりの現状（10年前との比較）

・行政区単位の子ども会が、子どもの人数の減少により子ども会活動の縮小、廃止が起きている。

・地域のつながりはかなり希薄になっていると思う。若い世代は仕事があるため地域との関係は最小限であり、転居してきた世帯は行政区にあまり加入しない状況とのこと。行政区加入のメリットを伝えることの難しさを感じている。特に広報紙が郵送されるようになったことで訪問する口実がなくなってしまったとの話も良く聞く。元々行政区に加入していた世帯も役割を担うことへの負担感や加入の必要性を感じないなどを理由に脱会され、どこの行政区も加入率が次第に低下している状況。

・嘉麻市の急激な人口減少の中で、特に若年層の方々がこの地域から転出しており、コロナ禍後による地域活動も地区によって相違はあるもののかなり減少しているように感じる。民児協活動については基本ボランティアであり、仕事をしながら民生・児童委員に就任される方も増加しつつあり、かつ年齢的にも高くなりつつある。地区によっては委員の欠員も見受けられる。

問2 担い手不足の状況と主な原因

・ボランティア団体が活動するにあたり、行政からは、ボランティア団体が自主性、主体性を持って活動するよう求められており、役員の負担が大きくなっている状況。そのため、役員になると大変というイメージがあり、役員の担い手不足につながっている。

・本会の理事会や評議員会、各種委員会などは、行政区長会や民生委員児童委員協議会など地域の様々な団体から推薦いただくことで適切に運営できている状況。

・地域によっては、行政区長によるいわば強制的な推薦によって1期3年毎の交代や、民生委員自身が後任を探さなくてはならないなどで、地域での欠員地区もある。委員の改選時には厳しいものがあるが、人口減少の中で活動する人も減ってきているのではないかとされる。

問3 地域の集いの場（サロン・行事等）の状況

- ・行政区単位での子ども会活動は、縮小・廃止の状況が続いている。
- ・ふれあい・いきいきサロンを市内 37 か所に設置し活動費の助成なども行っている。つながりの必要性を感じた住民の方を中心に新規に開設されるサロンもある。一方、本会が開催する研修会等への参加の呼びかけを行っても参加者が増えない。地域福祉課題等への興味関心が低い住民が増えているのではないかと感じている。
- ・民児協活動の場合は、各地区での協議会が毎月会議を行い、民生委員が管轄する地域での困りごとを含めた話し合いを行っている。なお、地域によっては確かに子ども会や盆踊り、そのほかの行事が無くなっていると聞き及んでいる。人手が少ないのも一因ではないかと思う。また、ここ数年来の温暖化による危険な暑さ等によって、地域活動の縮小や廃止等も起こっているのではないかと危惧している。

問4 支援を必要とする人への見守り・声かけ活動

- ・支援を必要とする方の情報が伝わってこない。
- ・ふれあい・いきいきサロンでの出前講座、生活支援体制整備事業での協議体の開催などをつうじて、ゆるやかな見守りについて必要性を伝える活動や地域の実情にあった体制作りや具体的な活動内容の検討などを地域住民のみなさんと一緒に進めている。また、法人設立 20 周年を機に、『つながろう』支えあう地域社会を目指してという理念を掲げ、だれもが孤立することのないよう、お互いがお互いを気にかけて合うことでつながり、誰かが困っているのであれば見て見ぬふりせず、我が事として考え支えあえる地域社会を目指して活動を進めている。具体的には、趣旨に賛同いただいた行政区に「ほっとけんばいの輪づくり運動推進員」を配置してもらい、行政区内のつながり作りなどを一緒に取り組んでいくようにしている。
- ・各民生・児童委員が所属する各地区では、原則、毎月一回程度は気になる独居高齢者や障がい者への声掛けや相談にのるなどの個別支援活動を行っている。聞いた話では、認知症疑いのある方が委員の所へしょっちゅう電話をしてくたり、朝早く自宅に来られたりすることもあったそうで、大変困りましたと言われた。市民児協では、民生・児童委員活動に伴う諸々の初期対応について「活動の目安と考え方 Q&A」を作成し、委員自体の対応の目安としている。

問5 「支援が届いていない人」の状況

- ・社会的に弱い方（子どもやお年寄り）が相談しにくい状況にあるように感じる。
- ・「困っているのに相談できていない人」「支援が届いていない人」は地域に多くいると思う。身寄りのない高齢の一人暮らしの方や、今日食べる物が無い、電気やガスも止まり絶対的な困窮状態にある方など、本人からではなく、行政区長や民生委員、近隣住民、行政の関係課（生活支援課、高齢者介護課など）からの相談・情報提供を受け、本会の職員が訪問するなど具体的な支援につながる方が多くいる。
- ・仮に居られるとすれば、人との関わりが少ない人、あるいは人との関わりをしたくない人等もあると思う。民生・児童委員としては、仮に行政区に入っていなくても、独居高齢者等については極力自宅訪問等の対応の一環として、出来る限りそのような声掛けを行っている。

問6 災害時の連携体制

- ・行政区単位で災害時の自助、共助の取り組みが必要なことは理解できるが、行政区に熱意とリーダーシップを持った方がいないと自主防災組織の設立は難しいと思う。
- ・災害時など「いざという時」のため、危機感や課題を認識し自主防災組織を立ち上げたり、行政区長や民生委員、福祉に関心のある地域住民などが自主的に対象者を把握し日常的に声をかけるなどの見守りをされている地域もある。本会としては、地域の中で孤立することなく安心して生活できるよう、ゆるやかなつながり作りを進めている。
- ・地域には、現在行政区を中心とした「自主防災組織」が各地区に設立されている状況があり、その中で民児委員も組織の中での活動や避難行動の手順等も進められている。仮に「自主防災組織」がない地域においては、早急な組織設立を進め、行政に頼らず自助によるわがことの地域の防災に努めていく必要があると思う。

問7 行政・支援団体との連携

- ・担当課は、私達の団体に対し、行政の力を借りず自主運営するよう要請してくるが、役員のほとんどが仕事や家庭を持ちながら運営に携わっており、会員数が減少する中、役員の負担は大きくなっている。
- ・行政との連携は日常的に図れていると思う。本会の役割や事業内容などをご理解いただき、情報の共有や役割分担、具体的な支援活動に取り組んでいる。日常生活自立支援事業における金銭管理について、生活支援課から相談事例も多く、基本的に断らないという方針で支援を行っていること、今後一人暮らしの高齢者など支援を必要とする方が増えることが予測され、支援員の確保など支援体制の強化が課題。
- ・市民児協の活動に伴う行政や市社協との連携はうまくいっているものと感じている。なお、地域での集会時は主に土、日曜日となっており、こういう時期に行政からの説明を求めたいと思うが、行政からは勤務時間外でもあるので来れないとの回答であり、もう少し柔軟な対応ができればと思う。

問 8 複合的な問題への対応で仕組みが対応しきれないと感じること

- ・周りから見たら大変な状況であっても、本人が援助を拒否した場合、そこから踏み込むのは難しい。
- ・本会は複合的な生活課題を抱える方からの相談に対して、相談を丸ごと受け止め、解決に向けて支援している。身寄りがなく経済的にも困窮している高齢者の終末期や死後事務などは対応に苦慮している。今後もこのような状況にある方が増えていくことが懸念される。
- ・高齢者で身体が少し不自由である場合にゴミの収集場所への運搬等・障害等があり、また身内が近くにおられなく、買物が困難である場合。

問 9 地域の担い手を増やすために必要なこと

- ・団塊の世代の人達が家に閉じこもって介護が必要な状態にならないよう、地域活性化の担い手となっていただく取り組みを進めていただきたい。
- ・いろいろな興味関心を持って様々に活動している人たちが嘉麻市にも多く存在していると思う。そのような方々が出会える場や機会があればよいと思う。
- ・個人的には、できれば公務員や学校の先生等が退職後に地域活動に積極的に参加していただくことや、地域でのお祭りや催しの際に参加されていない方に声掛けをしていくことも必要かなと思う。

問 10 行政区を超えた広域連携の現状と必要性

- ・嘉麻市子ども会では、行政区単位での子ども会活動が厳しくなってきたこともあり、旧市町単位での子ども会活動を始めている。
- ・行政区単体では役割などの担い手不足、地域行事が成り立たないなどの現状があり、校区単位、公民館単位などで連携が図れる仕組みを再構築する必要性があると思う。しかし、稲築、碓井、山田、嘉穂、それぞれの地区での地域特性や文化があり、難しさを感じる。
- ・民児協活動については、合併前の旧市町毎に協議会有り、その集合体が市民児協として統一した活動を行っており、今後とも継続していくものと考えている。

問 11 デジタル技術の活用状況

- ・嘉麻市子ども会では SNS での情報発信やホームページの開設などに取り組んできた。難しい点としては、SNS 等で参加者を呼びかけた場合、予想以上に申込があることがあり、人数調整が難しい。
- ・デジタル技術の活用は進んでいないと思う。現在の地域での活動を担っているのは高齢の方が多く、世代交代の中で進んでいくのではないと思う。
- ・市民児協の地区役員会等については、ラインによる集会時間等の対応は行っているが、個人情報の漏洩等もあり、個人情報等に関する内容であれば対面での話合いや協議を行っている。

問 12 10 年後の嘉麻市への期待（地域福祉分野）

- ・地域の結び付きが強くなって、安心して住める嘉麻市になって欲しい。
- ・子どもが少ないのは、地域が活性化しない理由の一つだと思う。子どもを育てやすい環境づくりが必須。産業や交通インフラ、特色ある教育、国際化など先進事例を参考に、消滅可能性自治体など暗いマイナスイメージを払拭しなければ、若い世代は嘉麻市に魅力を感じず、地域福祉・コミュニティを低迷のままだと思う。
- ・少子化といわれる中でも、たくさんの子どもたちの大きな声が聞こえる嘉麻市になってほしい。高齢者や障がい者が、地域で一般住民とともに楽しく日常生活が送れるような社会となってほしい。

問 13 行政が重点的に取り組むべきこと

- ・まちづくりや防災対策は、担当課や担当者の熱い思いが住民に伝われば、一緒に汗を流してくれる住民は増えてくると思う。
- ・高齢者の権利擁護、後見制度の利用推進。高齢者の終活に関する事業。高齢者の通院、買物などの交通システムの整備。また貧困の連鎖を断ち切るための困窮世帯などへの教育支援。
- ・できれば市職員が各地区に出向き、直接住民の意見や考え方を聞いていただくことも一つの考え方ではないか。市の将来を考えると、地域に企業を誘致していただくことが、若者が地域で働く場ができ、生活の基盤ができると思う。また、嘉麻トンネルが来年の春にも開通する予定であり、国道 322 号道路に面して貨物の流通センター等を整備していただくことも市の財政に貢献できるものと思う。

⑤文化・歴史

問1 最も価値があり知られてほしい文化・歴史資源

・たくさんの文化遺産があるところ。点でしかアピールできてないところが残念。射手引神社は弓の宮で弓道関係者が西日本を中心にかなりのお参りがある。鮭神社、北斗宮、射手引神社、若八幡宮のような特徴のある神社やお寺をうまく利用してほしい。

・嘉麻市の歴史（古代～現代までの移り変わり）。地域ごとの単位ではなく、一つにまとめた史実があれば、その中から何か浮かび上がるような気がする。

・当団体は嘉麻市唯一の県指定無形文化財で、歴史は780年を超える。残念ながら「山野の楽」は嘉麻市民にも知っている人は少なく、稲築町でも東中学校校区では知っている方も少なかった。山野の楽に携わった先人たちの行動、閉鎖的でよそ者を受け入れない事があった。

・宮野地区文化・歴史資源として、桑野地区のリブアーチ式梯橋、小野谷地区の石柱警鐘台、宮吉地区の薬師堂があり、いずれも貴重な歴史遺産で嘉麻市指定文化遺産に登録されている。

問2 地域に眠っているが十分に発掘・活用されていない資源

・わたしの住んでいる宮野地区はとても可能性のある地域だと思う。季節ごとに楽しむ何かができるはず。文化財、人材、宮野小学校跡地の活用（大型バスを停めれる）、荒れているがアジサイ、桜並木、川、ホテル、ヒマワリなど育てるノウハウをもっている、国道沿いで観光地化しやすい場所であると思う。大隈の町並との連携もしやすい。小石原とも。朝倉、秋月からも来やすい。北斗宮もとても良い例で、聖地巡礼のような動きがある。それぞれ特化した特徴をいかしたまちづくりが人を呼ぶものになると思う。

・炭坑が栄えた時代に、中央から来た人々によって学んだ文化、芸術、教育等。

・山野地区には山野城址があるが未開拓。山野城は安土桃山時代のちょっと前にあった城で、黒田官兵衛が豊前から福岡に来る前に滅ぼされた城。

・・史跡：首渚（桑野地区）、八郎屋敷（源の為朝関連 小野谷地区）・民俗：盆踊り、獅子舞・伝統行事：鬼火たき・産業遺産：タングステン鉱山跡（桑野地区）、水力発電（小野谷地区）。

問3 嘉麻市の文化・歴史を一言で表す「物語」

- ・古代から現在まですべてをアピールできる町です。
- ・元々この土地に根付いた文化に、石炭産業によってもたらされた文化や食などが栄え、現代にも繋がっている。ただの田舎ではなく、中途半端な感じになる気がする。
- ・嘉麻市というより嘉飯山から説明することから始めないと。明治以来は嘉麻郡、穂波郡の方は長崎街道沿いで宿場町の跡がある。嘉麻郡は小倉から秋月街道が通っていた。明治維新後炭鉱ができ当時の日本一の大産業になったが、閉山後地区は衰退し人口も三分の一になった。炭鉱があった為明治以前の色々な事の継承がスムーズに行っていないのが現状。

問4 継承が難しくなっている文化財・伝統行事とその要因

- ・すべてだと思う。やりたくない、誇りを持ってない、何をしたいのかわからない、面倒だ。リーダーシップを取れる人がいないのが残念。覚悟を感じない。人がいないからできないということではなく、アンテナをはっていないから、ちょっとしたきっかけを逃している。チャンスはあふれているはずで、当事者の心の持ちようで変わる。
- ・地域ごとにある祭り等で、担い手不足、関心の低下。
- ・当地区には県の無形・有形の文化財が両方ある珍しい地区。担い手は何とか確保しているが、無形民俗文化財の方も資金不足で苦勞しており、有形文化財の方は合併後元々資金を付けておらず、地元の有志によるボランティア活動にて管理している。
- ・担い手不足（少子高齢化による）。

問5 次世代への継承の取組と課題

- ・子ども神楽を2年目から作った。子どものうちは楽しくやってくれるが、思春期になると辞めていく子たちも多い。後継者不足で悩んでいるが、それは私たちの本気がそこまで行っていないからだと思う。大人の座員を増やすためターゲットをしぼった企画展などもし、そのおかげで新たな座員も数名増え、協力者はその倍以上増えた。
- ・規模は小さくなって来ているが、地域の祭りや盆踊りなど、小学校の協力を得て地域の人々と取り組んでいる。
- ・毎年新しい子供を入れている。しかしながら中学校入学後はクラブ活動や学習塾、地域のスポーツチームに入ったりしてなかなか難しい。
- ・今後取り組みを検討中。

問6 行政・学校・企業との連携

- ・学校との連携はもっと深めたい。伝統芸能は地域が育てるものでもあり、小さいうちから関わると地域愛へとつながる。福岡県地域づくりネットワークに所属して、各地の団体と意見交換をしている。
- ・担い手が少ない分、良く協力していただいている。
- ・一昨年より地域の小中学校にパンフレットを配って「山野の楽」を知らせている。行政においては広報活動の支援をしてほしい。地元企業には他の地区の祭のように資金援助（少しずつでも）をお願いしたい。
- ・行政との連携は図っているが、学校・企業とは行っていない。

問7 文化・歴史資源を観光・交流人口拡大に結びつけること

- ・とにかく宣伝する。知ってもらうことが必要だと思っている。SNSの影響が大きい時代のなか、発信ができてないのかもしれない。神楽座は全くできていない（笑）。
- ・山や川、自然豊かな土地を活かしたものは観光として成り立つが、その他の地域をどう活かすかが問題だと思う。
- ・嘉麻市だけではないと思うが、地域の人々がバラバラで昭和時代のような結束力が無い。何事も自由、自由と無関心、無協力が当たり前の世になったので地域の集まりも出来ないのが現状で、一部の協力者だけでも行っても続かなくなる。

問8 教育（学校教育・社会教育等）との連携

- ・まず若い方はそもそも何も知らない。とにかく知ってもらうことから始めないと、存在自体していない。常に情報発信が必要。学校教育として地域を知ってもらうことはいい。はじめの第一歩を学校が担ってくれるのはありがたい。その後はそれぞれの団体や関係者の心意気次第。
- ・先ずは、嘉麻市の歴史を知ることだと思う。教育については、理想ではなく質を上げることだと思う。子どもの数は減ってるのに、手が回らないのが理解不能。
- ・如何に一般の大人が関心をもち自分の子にも体験させてやる事。
- ・小学校の統廃合で地域との交流が希薄になった。

問9 「嘉麻らしさ」をまちづくりに生かす効果的な取組

- ・四地区平等にではなく、嘉麻市が進めたいことに誠心誠意取り組んでほしい。残すべきものは何か、「嘉麻推し」をいくつか選出して全力で発信してほしい。
- ・市民が嘉麻市の歴史、文化にどれくらい興味があるかが問題だと思う。今の世の中に求める物が違い過ぎて関心が得られないんだろう。
- ・無関心の人に関心が持てるようにすると良いけど難しい。
- ・地域毎の情報発信を積極的に行う（SNSの有効活用）。

問 10 10 年後の嘉麻市への期待（文化・歴史分野）

- ・ 嘉麻市の人が嘉麻市の魅力をしっかり伝えれるようになってほしい。よくある「自然が豊かで食べ物がおいしい」みたいなことでなく。
- ・ 炭坑景気に栄えていた頃のような活気ある街にはならないだろうけど、今以上寂れた街にならないように、産業面が発展してほしい。
- ・ 10 年後も今の祭り文化が残っている。

問 11 行政が重点的に取り組むべきこと

- ・ 財政面が厳しいのも人材不足なのも分かるが、どれもこれも撤退するのではなく、市民の協力をあおいで大変だろうけど頑張ってもらいたい。市職員の大半が嘉麻市に住まない理由から紐解くと嘉麻市の魅力は…見えて来るんじゃないだろうか。
- ・ このようなアンケートを参考にしても、まずは資金（お金）を余裕を持って調達することが進む。一般人、企業が資金提供をしない以上無理で、行政も資金がなければ一般人・企業に働きかけ協力を仰ぐ事をしなければならない時期が来ていると思う。

⑥スポーツ

問1 市内スポーツ活動の現状

- ・高齢者がメインなのに、高齢者も減少している。仕事をしている層もトレーニングジムがほとんどでいわゆるスポーツをしている人が少ないと思う。
- ・スポーツ推進委員の事業として小学生から高齢者への出前事業を行っている。参加人数は平均10名～30名程。高齢者へのサロン事業への参加者は毎回又毎年同じ方の参加が見られ新たに参加者が少なく思う。
- ・当施設の前年度市内利用者は、体育館が約15,000人、プールが約20,000人。前年比では伸びているが、年齢層としては中・高齢者が多く、10・20代の若年層の利用は少ない傾向にある。嘉麻市の人口減少や高齢化が進んでいる中で、周辺住民の掘り起こしはもちろん、利用対象（販路）拡大を市外にも求めなければならない状況。

問2 スポーツ活動参加の最大の障壁

- ・時間、費用、施設、情報全ての複合的な理由。1番は色んな意味で余裕がない事だと思う。
- ・市民への事業等の情報が広報誌に限られてる事からもっとSNS等の活用も必要と。又、交通本数が少なく、カマバス等を教室時間に合せ運行して欲しい。
- ・色々な要因はあると思うが、最も大事なのは先ず本人がやる気になる必要がある。時間や費用、情報といったものもあるが、やる気が起きれば行動に繋がり情報等を求めた先にスポーツ活動へと進んで行くと思う。

問3 スポーツ施設の利用状況（使いやすい点・改善点）

- ・どこの施設も老朽化し、設備が足りない。今は気候天候が全く変わっているのだから、空調も必須だと思う。
- ・（体育館）夏場、冬場にエアコンの効きが悪く、運動にも支障がある。
- ・設立して30年以上が経ち、老朽化という部分はある。維持管理や修繕面での費用も多くなっている。しかし使いやすさという面では、体育館ではスポーツ大会や吹奏楽の練習会場として、ほぼ毎週末利用がある。温水プールも一般利用や教室の方々は長期利用者が多いので、安心・安全を含め使いやすさからだと思う。
- ・トレーニングジムの器具の使い方等、少人数対象で定期的に講習してもよいと思う。

問4 プロジェクトKによる子どもの変化の実感

- ・スポーツ協会として関わりがないので、わからない。
- ・学童への出前教室において、くの字、Sの字、又頭を使った運動によって体の柔軟性や瞬発力の向上はみられる（本年度は学童の人数減により中止）。
- ・市内11の幼稚園・保育園に3名の指導員を派遣している。指導にあたる中で園児自身の自発性や身体の使い方が、神経への刺激により伸びている実感はある。

問5 幅広い世代へ展開する際の課題

- ・スポーツ推進委員としては高齢者へのサロン事業を行っているが、委員によるサロン事業が少なく、もっと回数を増やして欲しいと思っている。
- ・幼稚園・保育園への指導は行っているが、その先の中学生や高校生への指導までは行っていない。中高年の方には公社自主事業の運動教室の中でコーディネーショントレーニングを取り入れた指導になっている。課題としては、指導を実践する指導者が少ないのと、コーディネーショントレーニング達成の実感が難しく浸透しにくい面もあるのではないかな。

問6 市外発信・移住定住促進への可能性

- ・コーディネーションは嘉麻市からは門外不出的扱いであったが、市外への発信は良いかと思う。ただし、プロKの取り組みが移住促進につながるかはわからない。もっと他に仕事の間や若い層が定住したいと思う魅力が必要。
- ・今の指導現場と状況では、市外へ発信し関係人口の拡大や移住定住促進には繋がりにくいと感じる。課題は指導員の人員不足やコーディネーショントレーニングの難しさが大きい。

問7 大会誘致・合宿受け入れの現状

- ・開催に伴う宿泊施設や飲食店等が不足しているので、市単独では難しいと思う。
- ・各スポーツ大会等週末は良く行われているが嘉麻市には宿泊場所が少ないのが欠点。
- ・スポーツ大会等については長年の開館による名称の浸透や関係団体との連携をして関係を築いてきたことが大きく、吹奏楽では実際の会場と当施設のアリーナの造りが似ていて反響や動きがより実際と近い想定ができるのが人気のよう。今後の拡大については、大会は週末が多いので平日に定期的に練習等で利用してもらえる団体を受け入れられたらと考える。

問 8 「嘉麻市に来る人・関わる人」を増やす取組

- ・嘉麻市が昔行っていた様な、スポーツ大会、フェスなど多く行うべきかと。
- ・スポーツを通じた交流人口を増やすということだと思うが、当施設でスポーツや吹奏楽で利用する際には周辺で食事や買い物をしている。今後は施設単独ではなく、観光や商業との連携をして往復の道だけではなく嘉麻市内の観光スポットを知ってもらい寄ってみるきっかけを作っていく必要があるのではないかと。

問 9 担い手（指導者・運営スタッフ等）確保の現状・課題

- ・どの団体も高齢化しており、競技団体自体が減少している。
- ・スポーツ人口が増やして行くしか無いかと。
- ・当施設の利用団体を見ても担い手の年齢が進んでいるのと、子どもたちの数も減っている状況のよう。指導者や運営スタッフも人数が減り先細りしてしまう現状が見られる。課題克服にはスポーツによる人気種目の偏りもあり難しい問題。

問 10 地域・学校・行政が担うべき役割

- ・総会開催時に話し合いを設けたが、いわゆる部活動にある競技団体の方が難色を示した。送迎の問題から指導方法、大会に参加する前には指導にさく時間がない事など問題が山積み過ぎて、話が進まないのが現状。
- ・スポーツを出来る場所の確保、開放。
- ・これからを担う子どもたちが活動しやすくするためには、地域・学校・行政が単独ではいけない。まずは活動する場所がなければいけないし、そこに携わる人も欠かせない。そこが無くなってしまうと衰退してしまう。縦割りではなく全体で子どもたちの事を考えていかなければ進展しないと思う。

問 11 10年後の嘉麻市への期待（スポーツ分野）

- ・今よりスポーツ人口が減らない事、使用される施設の設備が整えば市外からでも利用が見込めると思うので、設備を充分に整えてほしい。
- ・消滅市からの脱却し、若い世代が嘉麻市に住みたいと思える未来であって欲しい。
- ・10年後の将来像として、スポーツをする場所や機会が多く確保され、より多くの選択肢からスポーツをする子どもが楽しく活動していく事を期待する。

問 12 行政が重点的に取り組むべきこと

- ・施設の整備、設備の改善。
- ・スポーツを出来る場所（体育館等）、充実した設備等を完備する事。
- ・スポーツの面に限らず、個人の部署によって温度差があるように思う。将来に反映させる第3次総合計画でないといけないので、スポーツもそうだが医療や福祉、教育も含めた市民が暮らしやすい嘉麻市になってもらいたい。

⑦障がい者福祉

問1 障がいのある方・家族が日常生活で困っていること

- ・ 介助されているご家族の高齢化。施設においては人手不足によって質の確保が難しい。障がいへの理解。
- ・ 障がいのある子どもを育てる中で、一番感じるのは将来への不安。親が元気なうちは支えることができるが、親がいなくなった後も地域で安心して生活できる環境が必要。障がいへの理解には地域差があり、周囲の理解不足から外出や社会参加をためらう家庭も少なくない。
- ・ 親が亡くなった後の将来の不安。日々の介護負担とサービスの不足。緊急時の365日、24時間対応できる機関の設置の必要性。親子とも高齢者となり、親なき後が心配。
- ・ 生活資金として、年金受給資格を持たない、年金額が少ない、親の年金に頼らざるを得ない、親亡き後の対策が思いつかないといった不安。日常生活では、洗濯・掃除・入浴などの清潔行動や食事の支度等ができない、外出・人と話すのが苦手、集中力が続かない、たわいない事でも自分のせいだと考える（強い自己否定）ため引きこもりになりやすい。一人暮らしが困難で寄り添える誰かが必要。
- ・ 障がいの種別（肢体・視覚・聴覚・知的等）によりそれぞれ違い、一概にはいえない。

問2 相談窓口・支援サービスの使いやすさ

- ・ 急なサービス利用が必要になった場合に支援の谷間が出来るので、緊急時は支給決定を寛容にできればと思う。
- ・ 相談支援者によってばらつきがあると感じる。手続きが複雑。相談を受ける人によって差を感じる。
- ・ 不安状態全開の中で相談を行っても心の病気として理解している人が少なく、精神疾患を病気ではなく異常者として見ている人が少なくない。就労サービスの利用申請をして許可が出るまでに数か月必要で、それぞれのデイケア通所・訪問看護利用歴などの必要条件が多く2～3か月待たされる。その間、働く意欲が削られていき、自分の生きている意味さえなくなり悪化してしまう。
- ・ 年齢などを含めそれぞれの観点から色々あると思うが、会では把握していない。

問3 支援が届きにくい方（手帳未取得者・難病患者等）の状況

- ・地域には発達障害があるだろうと感じる方が多く存在していると思う。ただ本人が支援の必要性を感じることができない方が多いので、相談支援の必要性を感じる。
- ・障がいがあっても制度につながっていない方や、家族だけで抱え込んでいる家庭が心配。相談するきっかけがなく、支援制度を知らないまま生活している方もいるため、行政から積極的に情報を届ける取り組みが必要だと思う。
- ・制度のはざまにいる方の支援不足。療育手帳や障害基礎年金の永久化。
- ・支援に繋がっていない事例として、人に知られたくない・隠そうとする家族が未だにある。精神疾患についての社会的理解が進んでいない証拠。支援どころか病院受診さえしていない症例もある。障がい者手帳など知り得る環境ではない。症状悪化し暴れ始めると家族はホテルなどに避難し落ち着いたところ自宅へ戻る、を繰り返していた症例もある（今では家族会との繋がりと共に落ち着かれている）。病院受診し服薬も自力で、仕事も1か所に長く勤め切らないが転々としながら何とか働いているが、支援の事は何も知らなかったという症例もあり、行政の支援体制が飾り物化している。
- ・わかりません。

問4 地域住民との交流・地域活動への参加の状況

- ・以前よりニュースなどで「知的障がい」「発達障がい」の話題を見かけることが多くなったので、言葉として浸透はしてると感じる。学校にも「交流学級」「仲良し学級」がある。
- ・社会参加は少しずつ増えてきているが、周囲の理解や受け入れる環境にはまだ課題がある。子どもが将来一人でも生活できるよう、買い物や地域のイベントなどへ積極的に連れ出し、人と接する経験を積ませている。このような経験を地域全体で支えていくことが大切。
- ・民生委員等が参加する地域活動に就労支援事業所が声をかけていただき、参加した事例がある。知的・発達障がいの理解を図る「啓発キャラバン隊」の活動について。
- ・地域の現状として、高齢化社会の実情に従い地域活動が減少している。みんなで地域活動をどうしたらよいか話し合う必要がある。そのため障害の有無に関係なく地域に目を向ける（支え合う視点）事が大事。老人会を継続させているが入会者が年々減少している。
- ・地域の活動が段々少なくなっていくなか障がい者の参加は余計難しくなってくると思われる。

問5 地域イベント・活動への参加を妨げる障壁

- ・お祭りなどのイベントでは、席が空いていない場合が多く参加を見送る場合がある。施設で参加となると10名程度の人数になる時もあるので滞留できる場所があればと思う。
- ・周囲の理解不足や、「迷惑を掛けてしまうのではないか」という保護者の不安が参加を妨げていると感じる。障がいの有無に関係なく自然に参加できるイベントや、地域住民が気軽に声を掛け合える雰囲気づくりが必要。
- ・地域の方の理解。支援者がいれば参加できるが、1人では難しい。
- ・症状として幻覚幻聴があり、人混みの中で症状悪化しやすい（脳の機能障害で雑音を全て理解しようと脳が働くため脳疲労が激しくなり幻覚幻聴となる）。同伴者と共に行動する、または1人になれる場所を準備しておく事が大事。外に出すことを目的としたイベントであれば逆効果になり易い。本人の調子に合わせた短時間の買い物や外出から始める必要があり、無理をさせてはいけない。
- ・それぞれの障がいの障壁を地元の人と共に乗り越えるかだと思う。

問6 障がいのある方の就労の現状

- ・特性がある分、サポートする側の知識がある程度ない限り就労については厳しい現実があると感じる。特性に応じて対応できないと、障がいがある方にとってもサポートする側にとってもうまくいかない。
- ・福祉的就労の平均工賃が全国的に上がっている事は良いと思う。人材の確保が課題。工賃は少しずつ上がっている事は良いと感じるが、一般就労では企業の理解や環境の整備等が課題。
- ・福祉的就労については、流れ作業的で達成感がなく、自分の時間が持てない。ただひたすら1つの決められた枠の仕事をこなすのみで、時給も低い。体調不良で休めるが、休んだ日の穴埋めを求められ（辞めざるを得ない）、さらに悪化する。
- ・現在、高等部を卒業してB型事業所を利用するためには、職業選択支援を在学中に利用しなければならないことになっている。計画相談員と学校で連携してすすめているが、それぞれのケースごとに戸惑いながら実施しているところ。行政側からの方針やアプローチがあると助かる。
- ・障がい種別・等級などで違うが、雇用する側もされる側も相当な覚悟と努力が必要と思う。

問7 就労に向けた環境・機会整備への期待

- ・一部の不正受給によって、真面目に取り組んでいる事業所まで被害を被らない仕組み。
- ・事業者には障がい特性への理解を深め、一人ひとりに合った仕事づくりを期待する。地域には温かく見守る環境を、行政には企業への支援や雇用促進だけでなく、就労後も継続して相談できる体制づくりを期待する。
- ・行政が主導して事業者に理解を求める必要がある。そこに携わる人材の確保と育成。
- ・公共交通機関が少なく通勤が不便なため、希望の職種に就くことが困難。「働きたい」思いはあれど、身近に働く場があることが重要。事業者に対して、障がい者雇用への理解・啓発、就労者へ継続するためのサポート体制づくりの推進を望む。
- ・採算を度外視して設備など整える、働く方はそれに答える、行政は支援し続ける。

問8 行政・支援機関との連携

- ・医療機関との連携については、電話連絡を含め、その都度やり取りが行えていると思う。しかし実際にご本人が受診しないといけない場合は、ご家族対応も難しい場合が多いため、職員負担に繋がりがやすすいと感じる。
- ・学校・福祉・医療・行政が情報を共有しながら切れ目なく支援できる体制が必要。担当者が変わっても支援内容が継続され、保護者が何度も同じ説明をしなくても済むような仕組みづくりを望む。
- ・事業者には地域こうけんの理解力が不足している。またそれらの事業所に体力がないとうかがえる。
- ・就労支援機関において行政との関係は、報告の義務であり、利用者としてその以上のものは感じない。
- ・わかりません。

問9 こどもの障がい支援の継続性・引き継ぎ

- ・就学や卒業など環境が変わるたびに支援が途切れないことが重要。保護者が何度も同じ説明をすることなく、学校・福祉・行政がしっかり情報共有し、安心して次のステージへ進める支援体制を整えてほしい。
- ・子供障がい支援の経験がない。
- ・現在の教育現場はほとんどわからない。

問 10 地域住民・事業者の理解の変化

- ・ 以前と比べると、障がいのある方への理解は少しずつ進んできていると感じる。しかし、まだ十分とは言えないので、より多くの人に理解を深めてもらえるよう、今後も積極的な啓発活動が必要と思う。
- ・ 障がいへの理解は以前より進んでいると感じるが、まだ十分ではない。学校や地域で障がいのある方と自然に交流できる機会を増やし、子どもの頃からお互いを理解し合える環境づくりが大切。
- ・ 少しずつ理解は進んでいると思うが、まだまだだと感じる。手をつなぐ育成会の出前講座を活用して理解促進を図ってほしい。行政区の中では、まだ理解は不十分で啓発キャラバン隊の活用を望む。
- ・ 他者に目を向けるには、人は自分の生活が満たされる必要がある。そうでなければ他者を羨望やねたみの対象と見てしまうと思う。理解、啓発はよく言われるが、知り合うことから始めることが必要。
- ・ 昔より良くなったと感じるが、健常者がそれぞれの障がいを深く理解して貰えるようにする必要がある。

問 11 10年後の嘉麻市への期待（障がい者福祉分野）

- ・ 嘉麻市の人口が増え、障がい福祉の現場での雇用が増えてくることを強く期待する。
- ・ 自分がいなくなった後も、子どもが地域で笑顔で安心して暮らせる嘉麻市になってほしい。障がいがあるから特別ではなく、一人の市民として当たり前で暮らし、働き、地域の一員として活躍できるまちになってほしい。
- ・ 支援、サポートの継続。安心してあずけられる場所があればいい。障がい者家族が安心してあの世にいける福祉社会をつくっていただきたい。それは議会の理解、行政職の本当の意味での勉強、そして市長の手腕にかかっている。
- ・ 病気の一つの治療は早期発見早期治療。根本として障がい者（異常者）でなく「こころの病」＝病気であるとの認識を広めて欲しい。決して特殊な病気ではなく、誰でもがなり得る病気である。
- ・ 自分が障がい者になっても不安なく生きていけるように。

問 12 行政が特に重点的に取り組むべきこと

- ・一部の不正業者によって、報酬が下がる事がないようにしてほしい。
- ・福祉だけでなく、教育・就労・地域づくりを一体的に進めていただきたい。障がいのある方を「支援される人」として考えるのではなく、「地域を支える一人」として活躍できる環境づくりを進めてほしい。
- ・障がい者福祉を支える人材の育成と確保。災害発災時、「だれもとりのこさない災害対策、防災対策」。総合福祉計画を立案したならば、それを目標に実際の努力をする必要がある。作成しただけで終わってはいけない。
- ・窓口相談に来た人にアドバイスをする、というのが今の行政の姿勢だが、実際には行きたくても行けない人や相談できることさえ知らないで苦しんでいる人が多い。苦しんでいる人を見出すための専門分野を新設し、行政側から理解するための行動を目的にした施策が必要ではないか。
- ・誰もが疎外感なく、やりたいことを自由にできる社会になりますように。

4. 総括

複数の分野で共通して挙げられた課題は、「担い手・後継者不足」と「移動手段・買い物環境などの生活インフラ」です。担い手・後継者不足については、地域福祉、スポーツ、文化・歴史、産業・雇用などで、活動やサービスを支える人材の高齢化・減少が指摘されました。生活インフラについては、産業・雇用、地域福祉、障がい者福祉などで、高齢者や障がいのある方を含む移動・買い物に困難を抱える人への対応が求められています。これらは個別分野にとどまらず、人口減少や高齢化と関連する分野横断的な課題として捉える必要があります。

一方で、移住・定住分野や産業・雇用分野の回答からは、豊かな自然環境や福岡都市圏への交通利便性など、嘉麻市の強みを積極的に評価する声も多く、これらの強みを活かした情報発信の強化（SNS等の活用、都市部への発信力向上）が、複数分野で共通の処方箋として挙げられています。